

## 19.3 期 決算説明会 質疑応答記録

- 1、日時：2019年5月17日(金)10:00-11:00
- 2、場所：野村コンファレンスプラザ日本橋(日本橋)
- 3、参加者：42名

**Q1** :セパレータフィルム装置は中国の自動車産業向けが中心となっているが、市況の回復に遅れが出ているか懸念している。現在の状況をどう考えているか?

**A1** :2018年度における中国の自動車販売台数は、中国政府が計画していた130万台に対し実績は110万台と15%程減少している。2019年度についても、中国政府計画の180万台に対して1~3月の実績が27万台と4倍しても計画に届く数値にはなっておらず、自動車市場の復調は遅れていると言える。セパレータフィルム装置は1台あたり年間約3万台分の自動車に搭載される電池の需要を賄うことができる。当社の調べによると、自動車用として現在稼働中のセパレータフィルム装置が競合他社の納入設備も含め20台程度、当社が納入済みで未稼働のものが40台となっており、これらを合わせた60台でようやく中国政府計画の販売台数180万台に到達するような状況である。2020年度における中国政府計画の自動車販売台数は220万台であるが、リードタイムが1年半~2年であることを考慮すると、現在のセパレータフィルム装置の発注ペースは中国政府計画に従ったシナリオよりも遅れていると言える。客先も未稼働の設備の立ち上げを優先させるはずであるので、発注の遅れは1年~2年程度出てくるものと考えている。

**Q2** : 室蘭製作所を分社化する検討を行う旨の開示がなされているが、検討はどの程度進展しているか?

**A2** : 以前の発表では、室蘭製作所を既存の機能子会社へ分離統合する形で下期に実現する予定とご説明したが、現在もそのスケジュールで作業を進めている。また、素形材エネルギー事業については、並行して製品ポートフォリオの変革、具体的には電力原子力製品以外の拡大を進めていく。

**Q3** : 資料12ページ(2020年3月期:営業利益増減予想)において、2019年度実績と比較した2020年度計画の営業利益の変動要因が示されている。全社としては生産・売上・代価増減によって▲35億(悪化)、変動費増減によって+7億(好転)、固定費増減によって▲16億(悪化)とされているが、この中から素形材エネルギー事業だけを抜き出すとどのような数値になるか?

**A3** : 生産・売上・代価増減については、全社▲35億のうち半分程度を占めている。変動費については、素形材エネルギー事業だけで見れば全社+7億を上回る数字を実現する計画である。固定費については、全社▲16億のうち1/3程度を占める。

**Q4** : 樹脂製造・加工機械の売上(2018年度:525億円、2019年度:620億円)の中で、造粒機とフィルム・シート製造装置の内訳はどのような状況か?

**A4** : 2018年度は造粒機1に対しフィルム・シート製造装置が3~4程度の割合であったのに対し、2019年度は造粒機とフィルム・シート製造装置が概ね1:1の比率となる計画である。

以上